

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

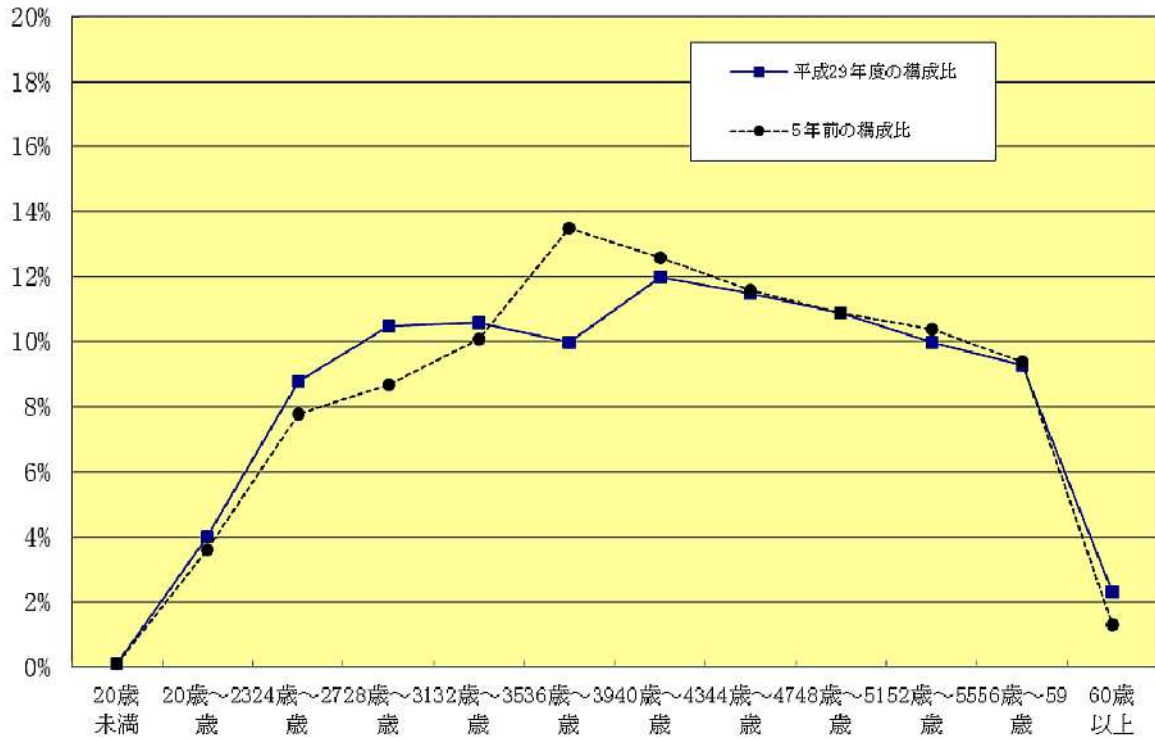
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	33人	35人	2人	地域包括ケア業務への対応 児童相談業務への対応 本庁舎建て替え業務への対応 オリンピック・パラリンピック業務への対応 生活保護受給者増への対応 市民ミュージアム管理運営主体の変更 保育園管理運営主体の変更 空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化
		総務	1,245人	1,276人	31人	
		税務	469人	470人	1人	
		民生	2,139人	2,126人	△13人	
		衛生	1,738人	1,715人	△23人	
		労働	16人	17人	1人	
		農林水産	42人	43人	1人	
		商工	83人	85人	2人	
		土木	1,210人	1,211人	1人	
	計	6,975人	6,978人	3人	(参考:人口1万人当たり職員数 47.3人)	
		教育	1,332人	7,048人	5,716人	
		消防	1,461人	1,467人	6人	
	小計	9,768人	15,493人	5,725人	(参考:人口1万人当たり職員数 105.1人)	
公営 企業 等 会計 部門	病院	1,419人	1,415人	△4人	上下水道業務執行体制の見直し 交通局営業所管理委託の導入	
	水道	561人	551人	△10人		
	交通	523人	503人	△20人		
	下水道	411人	415人	4人		
	その他	454人	457人	3人		
	小計	3,368人	3,341人	△27人		
合計		13,136人 [13,022]	18,834人 [19,240]	5,698人 [6,218]	(参考:人口1万人当たり職員数 127.8人)	

(注1) 職員数は一般職に属する職員数です。

(注2) []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



（単位：人）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	22	744	1,662	1,981	1,998	1,889	2,259	2,170	2,060	1,879	1,746	424	18,834

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門別	年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	過去5年間の増減数（率）
一般行政職		7,371	7,247	7,094	7,030	6,975	6,978	△393(△5.3%)
教育		1,344	1,335	1,341	1,335	1,332	7,048	5,704(424.4%)
消防		1,453	1,432	1,437	1,444	1,461	1,467	14(1.0%)
普通会計合計		10,168	10,014	9,872	9,809	9,768	15,493	5,325(52.4%)
公営企業会計合計		3,317	3,277	3,327	3,379	3,368	3,341	24(0.7%)
総合計		13,485	13,291	13,199	13,188	13,136	18,834	5,349(39.7%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。